

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	66,880	—
ホテル事業 (百万円)	323	—
テーマパーク事業 (百万円)	790	—
報告セグメント計 (百万円)	67,993	—
その他 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	67,993	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	79,129	—
ホテル事業 (百万円)	486	—
テーマパーク事業 (百万円)	3,327	—
報告セグメント計 (百万円)	82,942	—
その他 (百万円)	6	—
合計 (百万円)	82,949	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行需要につきましては、震災直後は大きく減少したものの、円高傾向の継続や企業の夏期休暇長期化の流れなどにより、徐々に回復へと向かいました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年5月から平成23年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約2.3%減（約9.1万人減）の約388万8千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行需要の高まりを着実に確保する事ができるよう、各種施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、急速な普及と今後さらなる利用者の増加が見込まれるスマートフォンユーザーの利便性向上を図るために、平成23年6月に、旅の素材を自由に選び予約が出来る専門サイト「H. I. S. VACATION」において、海外ホテル予約のスマートフォン専用サイトをオープンしました。これで、「H. I. S. VACATION」は、既にオープンしている海外オプションツアーや海外レンタカーと合わせて、海外での滞在に必要な旅行商品が全て揃う日本初のスマートフォン専用サイトとなりました。また、パソコンやモバイルを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も引き続き推進し、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行では、震災以降、出張自粛や旅行取消の影響を最も受けましたが、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様向けの営業展開を強化しました。また、首都圏外（大阪・九州など）を中心に専門営業拠点の拡充を図り、より細やかな地域密着の営業が行える体制を整えました。さらには、2012年ロンドンオリンピック観戦ツアーの発表も行うなど、新たなお客様層の開拓にも注力しました。

販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した店舗網の再配置や海外ウェディングの新規店舗オープン（静岡）を行うなど、販売体制の一層の強化を図りました。また、一部営業所おきまして「ナイト営業」と称し、営業時間の延長を行うなど、お客様の利便性向上に努め、ご好評をいただく事が出来ました。さらには、夏期間中（7月1日から9月30日）、主に東京電力管内の東日本75店舗にて営業時間を1時間繰り下げ、お客様の利便性を損なわないように工夫を図りながら、節電を意識した営業展開を実施しました。

商品展開としては、少し長めの長期滞在型の商品を造成し、延泊代金の特別割引を実施するなど、節電に貢献する海外旅行のご提案を行いました。また、当社独自の旅行商品の提供ができるようタイのビジネスエアーやイタリアのメリディアーナ・フライなど、チャーター便の積極的な展開を実施しました。特にビジネスエアーにつきましては、平成23年7月14日から9月26日までの期間において、成田とバンコク間の毎日運行を予定しており、レギュラーチャーターとして繁忙期の旅行需要創出に努めました。さらには、海外航空券を購入したお客様向けに、海外旅行先のお買い物でもポイントが貯まるサービスの開始（韓国・ソウルの免税店）やクーポンを利用したプロモーションを行うなど、着地型ビジネスとしての新たな展開をスタートさせております。

海外における事業展開としましては、中国・上海に法人団体専門チームの発足（平成23年1月）やタイ・バンコクに海外初の法人専門拠点のオープン（同5月）を行うなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、中国を含めたアジア圏中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務の強化も続けております。

国内旅行につきましては、東京から長崎・ハウステンボスまでオリジナルラッピングを施した往復チャーターバスを運行するなど、ハウステンボス関連商品の販売を強化しました。また、東日本大震災の被災地支援活動として東北ボランティアツアーを発表し、旅行会社として可能な支援プロジェクトにも取り組みました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第3四半期連結会計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持する事が出来、売上高は791億81百万円となりました。利益面につきましても、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善や生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益7億40百万円となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアのゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテルに加えて、平成23年7月には英語を共用語とする「ウォーターマークホテル長崎・ハウステンボス」をハウステンボス内にオープンしました。各ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めた結果、売上高5億円、営業損失43百万円となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東日本大震災の影響により、韓国や台湾を中心とする海外からの来場者が大幅に減少しましたが、国内旅行事業と連携しながら、営業や宣伝活動の重点を日本国内向けに早めに移行させました。また、平成23年4月運航スタートの「ONE PIECE “サウザンド・サニー号” inハウステンボス」、同じく4月オープンの感動映像アトラクション「5D MIRACLE TOUR」がご好評いただき、順調に入場者数が増加した結果、売上高33億94百万円、営業利益3億42百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高829億49百万円（前年同期比100.2%）、営業利益7億2百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）、経常利益9億41百万円（前年同期は経常損失12億40百万円）、四半期純利益5億5百万円（前年同期は四半期純損失12億17百万円）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、560億26百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ132億6百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は198億5百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は145億15百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（299億74百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（105億4百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（200億34百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（186億8百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（54億31百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（91億37百万円）により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は68億99百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は4億93百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（46億33百万円）、子会社TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A. における船舶の取得による支出（22億28百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、有価証券の売却による収入（20億24百万円）、差入保証金の回収による収入（17億78百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（35億70百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は10百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は62百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（10百万円）によるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の減少は主に、借入金の返済による支出（39百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。